

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第15期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 齋藤 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 齋藤 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	26,126,873	30,068,764	51,893,198
経常利益 (千円)	7,741,633	7,896,843	14,921,463
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	3,722,880	3,833,764	7,703,340
中間包括利益又は包括利益 (千円)	10,640,450	16,533,087	15,700,194
純資産額 (千円)	111,175,156	130,049,092	115,428,096
総資産額 (千円)	133,755,023	155,446,998	140,665,916
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	141.64	145.42	292.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	140.43	144.60	290.67
自己資本比率 (%)	39.0	40.8	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,599,782	6,914,920	13,857,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,708,945	5,025,000	8,960,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,110,750	1,882,189	4,801,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	68,532,362	76,147,262	69,645,248

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済につきましては、エネルギーコストや原材料価格等の物価水準が引き続き高い水準にあり、また歴史的な円安水準が続く傾向にありました。

半導体業界においては、コロナ禍で増加した半導体の需要が一巡し、在庫調整の動きが全世界的に急激に進みました。そのため、2024年は半導体市況の回復が見込まれております。また、AI等の技術革新等への対応で中長期的には半導体業界のさらなる成長が見込まれており、先端半導体の製造工場新設・増設のための設備投資は堅調に行われております。

当社グループは、ウェーハ再生事業が旺盛な顧客需要及び増産設備投資の寄与により、順調に推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は引き続き安定した顧客需要により順調に推移しました。一方、プライムシリコンウェーハ製造販売事業は前期に引き続き市場環境の変化等の影響を受けておりますが、グループ全体としては事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は30,068,764千円（前年同期比15.1%増）、営業利益は6,082,667千円（前年同期比4.9%減）となり、経常利益は7,896,843千円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,833,764千円（前年同期比3.0%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです

（ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、需要を見極めたタイムリーな投資を実施し、シェアの拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したこと及び増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は11,035,662千円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4,232,874千円（前年同期比17.4%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、前期から引き続き市場環境の変化等の影響により需要減となっておりますが、安定した生産及び市場を見極めた投資を実施してシェア拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、外部顧客への売上高は9,581,096千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2,206,261千円（前年同期比15.4%減）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

(半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等におきましては、新市場開拓のための営業活動強化やグループシナジーの活用による成長戦略を実施してまいりました。これらの活動等の結果、引き続き堅調な顧客需要を背景にした営業活動による成果や大口案件の消化により、外部顧客への売上高は9,408,380千円（前年同期比37.7%増）、セグメント利益（営業利益）は454,182千円（前年同期比25.4%減）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は43,625千円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は22,491千円（前年同期比21.4%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は104,605,586千円となり、前連結会計年度末に比べ8,195,960千円増加いたしました。これは主に現金及び預金7,043,713千円の増加、受取手形及び売掛金4,434,654千円の増加、商品及び製品2,949,417千円の減少によるものであります。

固定資産は50,841,411千円となり、前連結会計年度末に比べ6,585,121千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）967,800千円の増加、機械装置及び運搬具（純額）902,976千円の増加、建設仮勘定3,202,512千円の増加、投資その他の資産761,136千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、155,446,998千円となり、前連結会計年度末に比べ14,781,082千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は18,275,493千円となり、前連結会計年度末に比べ10,440千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金1,091,631千円の増加、未払金93,209千円の減少、流動負債その他1,889,474千円の減少などによるものであります。

固定負債は7,122,412千円となり、前連結会計年度末に比べ149,645千円増加いたしました。これは主に、長期借入金529,666千円の減少、繰延税金負債334,530千円の増加、固定負債その他342,266千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、25,397,905千円となり、前連結会計年度末に比べ160,086千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は130,049,092千円となり、前連結会計年度末に比べ14,620,995千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金3,043,019千円の増加、為替換算調整勘定4,486,186千円の増加、非支配株主持分7,254,623千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,502,014千円増加し、76,147,262千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6,914,920千円(前年同期比315,138千円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上7,896,843千円、減価償却費2,102,997千円、売上債権の増加3,312,558千円、棚卸資産の減少3,772,932千円、法人税等の支払額1,420,776千円、補助金の受取額122,881千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5,025,000千円(前年同期比316,055千円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,634,300千円、定期預金の預入による支出954,459千円、定期預金の払戻による収入550,265千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,882,189千円(前年同期比1,228,560千円の支出減)となりました。これは主に短期借入金の増加400,000千円、長期借入金の返済による支出683,780千円、配当金の支払額788,660千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出750,336千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、909,312千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,375,170	26,375,170	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,375,170	26,375,170		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月23日(注)1	10,964	26,370,170	16,583	5,660,493	16,583	5,660,483
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)2	5,000	26,375,170	3,222	5,663,715	3,222	5,663,705

(注)1. 当社取締役4名及び執行役員3名に対して、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行ったものではありません。

発行価格 3,025円 資本組入額 1,512.5円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方永義)	G/F,45 Tung On Street, Yau Ma Tei, Kowloon.Hong Kong(東京都品川区)	9,520	36.1
方永義	東京都品川区	2,046	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシ ティAIR	1,796	6.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式 会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区)	786	3.0
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	749	2.8
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	684	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227(常任代理人 株式 会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U.S.A.(東京都港区)	640	2.4
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2、0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区)	498	1.9
鈴木 正行	千葉県鎌ヶ谷市	430	1.6
本郷 邦夫	東京都中野区	374	1.4
計		17,525	66.5

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して
おります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 749千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,796千株

3. 2024年2月22付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においてフィデリティ投信株式会社が、2024年
2月15日時点で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として議決権行使基準日現
在における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区六本木七丁目7番7号

保有株券等の数 株式 1,222,800株

株券等保有割合 4.64%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,365,600	263,656	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,470		
発行済株式総数	26,375,170		
総株主の議決権		263,656	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,758,372	77,802,085
受取手形及び売掛金	12,673,138	17,107,793
商品及び製品	6,506,929	3,557,512
仕掛品	1,669,584	1,802,348
原材料及び貯蔵品	3,413,067	2,954,284
その他	1,442,439	1,469,236
貸倒引当金	53,906	87,674
流動資産合計	96,409,626	104,605,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,710,594	13,678,395
機械装置及び運搬具（純額）	14,371,547	15,274,524
その他（純額）	4,154,578	4,893,854
建設仮勘定	4,090,000	7,292,512
有形固定資産合計	35,326,721	41,139,287
無形固定資産		
その他	266,332	277,751
無形固定資産合計	266,332	277,751
投資その他の資産		
その他	8,663,236	9,424,372
投資その他の資産合計	8,663,236	9,424,372
固定資産合計	44,256,289	50,841,411
資産合計	140,665,916	155,446,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,174,080	6,265,711
短期借入金	2,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,548	1,225,004
未払金	3,171,964	3,078,754
未払法人税等	1,463,408	1,971,009
賞与引当金	765,043	888,481
その他	4,336,006	2,446,532
流動負債合計	18,265,052	18,275,493
固定負債		
長期借入金	2,091,593	1,561,927
役員退職慰労引当金	500	1,128
退職給付に係る負債	15,606	17,492
繰延税金負債	1,715,923	2,050,453
その他	3,149,144	3,491,411
固定負債合計	6,972,767	7,122,412
負債合計	25,237,819	25,397,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,643,910	5,663,715
資本剰余金	15,490,299	15,308,369
利益剰余金	30,934,097	33,977,116
自己株式	1,825	2,083
株主資本合計	52,066,481	54,947,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,020,165	8,506,352
その他の包括利益累計額合計	4,020,165	8,506,352
新株予約権	170,857	170,406
非支配株主持分	59,170,591	66,425,215
純資産合計	115,428,096	130,049,092
負債純資産合計	140,665,916	155,446,998

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	26,126,873	30,068,764
売上原価	17,081,540	20,919,128
売上総利益	9,045,332	9,149,636
販売費及び一般管理費	2,649,813	3,066,968
営業利益	6,395,519	6,082,667
営業外収益		
受取利息	694,492	800,484
為替差益	133,880	659,220
補助金収入	697,118	607,118
その他	34,493	22,767
営業外収益合計	1,559,984	2,089,590
営業外費用		
支払利息	35,581	34,223
持分法による投資損失	171,087	210,611
その他	7,201	30,580
営業外費用合計	213,870	275,414
経常利益	7,741,633	7,896,843
税金等調整前中間純利益	7,741,633	7,896,843
法人税、住民税及び事業税	1,707,651	1,892,928
法人税等調整額	149,097	288,588
法人税等合計	1,856,749	2,181,516
中間純利益	5,884,883	5,715,327
非支配株主に帰属する中間純利益	2,162,002	1,881,562
親会社株主に帰属する中間純利益	3,722,880	3,833,764

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	5,884,883	5,715,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,491,015	10,026,309
持分法適用会社に対する持分相当額	264,551	791,451
その他の包括利益合計	4,755,567	10,817,760
中間包括利益	10,640,450	16,533,087
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,996,718	8,319,950
非支配株主に係る中間包括利益	4,643,732	8,213,137

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,741,633	7,896,843
減価償却費	1,874,343	2,102,997
のれん償却額	56,911	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,139	26,850
賞与引当金の増減額(は減少)	73,912	69,622
受取利息及び受取配当金	694,492	800,484
補助金収入	697,118	607,118
為替差損益(は益)	217,486	46,793
支払利息	35,581	34,223
持分法による投資損益(は益)	171,087	210,611
売上債権の増減額(は増加)	520,556	3,312,558
棚卸資産の増減額(は増加)	710,420	3,772,932
仕入債務の増減額(は減少)	1,023,675	561,232
未払金の増減額(は減少)	365,947	131,468
その他	235,436	2,424,153
小計	7,351,287	7,446,322
利息及び配当金の受取額	693,037	800,396
補助金の受取額	338,835	122,881
利息の支払額	35,713	33,903
法人税等の支払額	1,747,664	1,420,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,599,782	6,914,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,134,084	954,459
定期預金の払戻による収入	942,841	550,265
有形固定資産の取得による支出	2,751,228	4,634,300
無形固定資産の取得による支出	71	31,279
関係会社株式の取得による支出	1,770,300	-
保険積立金の積立による支出	3,609	3,609
その他	7,507	48,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,708,945	5,025,000

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,115,463	683,780
リース債務の返済による支出	106,493	83,401
株式の発行による収入	10,003	5
非支配株主からの払込みによる収入	-	24,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	750,336
自己株式の取得による支出	-	258
配当金の支払額	459,585	788,660
非支配株主への配当金の支払額	739,210	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,110,750	1,882,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,006,586	6,494,283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,786,673	6,502,014
現金及び現金同等物の期首残高	66,745,689	69,645,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,532,362	76,147,262

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
	5,496,474千円	5,815,737千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	845,625千円	907,132千円
運賃及び荷造費	231,379	210,535
賞与引当金繰入額	52,376	70,124

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	69,971,868千円	77,802,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,439,506	1,654,822
現金及び現金同等物	68,532,362千円	76,147,262千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	459,853	35	2022年 12月31日	2023年 3月14日	利益剰余金

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の1株当たりの配当額は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当額は17.5円であります。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月19日 取締役会	普通株式	790,745	30	2023年 12月31日	2024年 3月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	3,035,343	9,587,308	6,832,659	19,455,311	37,854	19,493,165	-	19,493,165
顧客提供物の 加工	6,633,707	-	-	6,633,707	-	6,633,707	-	6,633,707
外部顧客への 売上高	9,669,050	9,587,308	6,832,659	26,089,019	37,854	26,126,873	-	26,126,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	646,151	145	646,296	-	646,296	646,296	-
計	9,669,050	10,233,460	6,832,804	26,735,315	37,854	26,773,169	646,296	26,126,873
セグメント利 益	3,606,969	2,609,351	609,220	6,825,542	18,527	6,844,069	448,550	6,395,519

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	3,523,714	9,581,096	9,408,380	22,513,191	43,625	22,556,816	-	22,556,816
顧客提供物の 加工	7,511,947	-	-	7,511,947	-	7,511,947	-	7,511,947
外部顧客への 売上高	11,035,662	9,581,096	9,408,380	30,025,139	43,625	30,068,764	-	30,068,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	530,037	-	530,037	-	530,037	530,037	-
計	11,035,662	10,111,133	9,408,380	30,555,176	43,625	30,598,801	530,037	30,068,764
セグメント利 益	4,232,874	2,206,261	454,182	6,893,318	22,491	6,915,810	833,142	6,082,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	141円64銭	145円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,722,880	3,833,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,722,880	3,833,764
普通株式の期中平均株式数(株)	26,284,282	26,363,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	140円43銭	144円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	225,941	148,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月19日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 790,745千円

1株当たりの金額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山本剛

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

若山聡満

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。